

| | |
|-----|------------|
| 組織名 | 西条市自治政策研究所 |
|-----|------------|

1 組織概要

| | |
|--------|--|
| 所在地 | 愛媛県西条市明屋敷164番地(西条市役所内) |
| TEL | 0897-52-1686 |
| FAX | 0897-52-1291 |
| URL | https://www.city.saijo.ehime.jp/site/saijo-jichiken/ |
| e-mail | jichiken@saijo-city.jp |
| 設立 | 2017年11月1日 |
| 設置都市等 | 愛媛県西条市 |
| 代表者 | 所長 越智三義(経営戦略部長) |

2 組織動向

(1) 沿革

| | |
|-------------|--|
| 設置経緯 | 2016年11月、自治体シンクタンクの設立を公約として掲げられた玉井敏久市長が就任されたことから、有識者による指導のもと、約1年間をかけて設立準備を行った。 2017年11月には、①調査研究、②政策支援、③政策形成能力育成の3つの機能を有し、新たな政策開発と職員の政策形成能力の向上を通じて都市総合力の強化を図り、住民の福祉の増進に資することを目的とする「西条市自治政策研究所」を設立した。 |
| 見直しの動向 | 特になし |
| 役割(2018年時点) | 1. 調査研究機能 ・政策企画 ・政策研究 2. 政策支援機能 ・市長政策マニフェストに関する進捗工程管理 ・主要データの収集・分析・蓄積・目標設定・管理 3. 政策形成能力育成機能 ・若手職員研究会「西条ワクゼミ」 ・職員対象特別専門講座 ・講師派遣 |

(2) 組織体制

| | |
|--------------------|--|
| 設置形態(択一) | <input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) |
| 常勤職員数 | 17人 R1.5.1現在 |
| うち常勤研究員数 | 15人 うち専任となる主任研究員1名、研究員1名 |
| 非常勤研究員数 | 0人 |
| 専門性確保に関する特徴(複数選択可) | <input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない |
| 庶務体制 | 運營業務全般は所長および副所長による統括のもとで主任研究員と研究員が実施。特定のテーマにもとづく調査研究は、テーマに応じて特定研究員(兼務発令)を中心に取り組んでいる。 |
| 市民参加、外部連携 | 県内外の大学教授2名を政策形成アドバイザーとして任命。 県内の大学院研究科を有する2大学と相互連携に関する覚書を調印。 |

| | |
|-----|------------|
| 組織名 | 西条市自治政策研究所 |
|-----|------------|

| | | |
|--|----------|---------|
| (3)会計 | | |
| 会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない | | |
| 2018年度予算 | 6,500 千円 | |
| 2017年度決算 | 1,190 千円 | |
| 2016年度決算 | 0 千円 | |
| 自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択) | 順位 | 収入種別 |
| | 1位 | |
| | 2位 | |
| | 3位 | |
| | 4位 | |
| 自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択) | 順位 | 収入種別 |
| | 1位 | 設置部局の予算 |
| | 2位 | |
| | 3位 | |
| | 4位 | |

3 活動動向

| | |
|-------------------------|--|
| (1)活動実績 | |
| 定期刊行物 | 特になし |
| (2)活動のマネジメント状況 | |
| ア テーマ決定 (複数選択可) | <input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) |
| イ 情報発信 (複数選択可) | <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない |
| ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可) | <input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない |

4 特記事項

| | |
|---------------|--|
| 研究員の業務分担 | 特定のテーマにもとづく調査研究について、テーマに応じて臨時的に配属された特定研究員(兼務発令)を中心に取り組み、主任研究員と研究員は、研究所の実施する全ての調査研究にコーディネーターとして携わる。 |
| 研究員の専門性育成の手立て | <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究の進め方マニュアルを作成し、研究員はマニュアルに沿って調査研究を実施。 ・調査研究テーマごとに月1回程度の政策形成アドバイザーによる研究指導を実施。 ・自治政策研究所の主催で年10回に渡る職員対象特別専門講座を開催。2018年度のテーマは「社会調査の論理と方法」、2019年度のテーマは「政策づくり実践講座」。 ・自治政策研究所に付属する若手職員自主研究会「西条ワクゼミ」を設置し、政策形成アドバイザー指導のもとゼミ活動を実施。 |
| 研究員のキャリアパス等 | <ul style="list-style-type: none"> ◆主任研究員 農業革新都市推進室⇒地域創生室⇒当研究所(政策企画課配属) 大学院社会学研究科修了・博士(社会学) ◆研究員 財政課⇒建設道路課⇒当研究所(政策企画課所属) |
| その他 | |

| | |
|-----|------------|
| 組織名 | 西条市自治政策研究所 |
|-----|------------|

5 調査研究活動に関するアンケート

| 調査研究名 | 調査研究の概要 |
|---|--|
| 「健幸都市西条」実現への挑戦～健康寿命を延ばす3つの戦略～ | <p>近年、健康寿命が注目される中、西条市においても2016年11月に就任した玉井敏久市長が「健康都市宣言。健康寿命の延伸、QOL(Quality of Life)の改善を目指し、子育てから介護までマネージメントされた一歩先を進む先進自治体を実現」が「がん対策推進条例の制定、中学2年生ピロリ菌対策事業等によるがん予防、中小零細企業と連携した健康経営の推進」を掲げられたことを受け、健康寿命の延伸を重要な政策課題として位置づけているところである。</p> <p>本研究は、西条市の健康寿命延伸のために、推進体制の確立と効果的な施策のあり方を明示していく必要性があるとの観点から、「都市の健幸」と「推進体制の整備」の2点に注目し、今後の政策の方向性に関する調査研究を行ったものである。</p> <p>■概要報告書 (https://www.city.saijo.ehime.jp/uploaded/attachment/34917.pdf)</p> |
| 人口減少対策に関する研究～西条市が目指す人口の展望と施策の方向性～ | <p>2015年実施の国勢調査では、西条市においても前回調査と比較して総人口が約3.5%減少するなど、人口減少に歯止めがかからない状況が続いている。また、西条市には大学が無いことから、進学時に多くの若者が市外へ転出することに加え、近年では15歳以上の通学者のうち、市内に通学する者の比率が7割を下回るなど、その傾向は更に悪化している。</p> <p>本研究は、人口減少に歯止めをかけるべく、現実的に本市が達成すべき人口目標を検証・設定した上で、「転出抑制」、「転入促進」による社会増を実現するための施策の方向性について、先行研究や他の自治体の先進的な取組の調査を踏まえ検証する。また、西条市の特徴である転入転出者の異動先の約半数が愛媛県内であるというに着目し、その中で最も転入転出者数が多い松山市の若者にターゲットを絞り、大規模社会調査を実施して調査結果を分析・考察し、施策の方向性を明確したものである。</p> <p>■概要報告書 (https://www.city.saijo.ehime.jp/uploaded/attachment/34916.pdf)</p> |
| 高校生と共同研究を継続的に実現する改善策の考案～ローカルファンド共同研究を通して～ | <p>西条市では、若者ならではの柔軟な発想に富んだ提案を施策に反映することを目的に、2018年度に地元高校生と自治体職員による共同研究を実施している。しかしながら、共同研究を実施していく中で、予定通りに研究が進まないという事態に陥り、実施方法の改善が必要となった。</p> <p>本研究は、2018年度に実施した共同研究の実践報告をもとに理想と現実の乖離を明らかにするとともに、他自治体の事例や高校生へのアンケート調査を通じ、共同研究に支障をもたらした原因を考察する。その上で、次年度以降も共同研究を継続的に推進していくことを目的に、原因を排除・軽減するための必要な改善策を提案したものである。</p> <p>■概要報告書 (https://www.city.saijo.ehime.jp/uploaded/attachment/34918.pdf)</p> |
| 2040年西条市の未来予想と施策の方向性について | <p>本研究は、将来推計人口に関するデータを基本として、現時点から約20年後となる2040年の西条市が直面する姿を未来予想し、バックカasting思考から西条市が取り組んでいくべき施策の方向性を検証している。今まさに、地方自治体はバックカastingの視点から自らの都市を多面的に分析し、今後の方向性を検証するする必要に迫られている。本研究で重視する視点は、地方自治体に内在する将来的な都市問題の洗い出しである。あくまで地方自治体目線を重視しながら、バックカastingで分野別かつ地域別に、西条市が取り組んでいく施策の方向性を検証している。</p> |